

建設コンサルタントとは？ CONSTRUCTION CONSULTANT

建設コンサルタントは快適で安全・安心な暮らしを支える道路・橋・ダム・砂防・港湾・上下水道・鉄道・空港などの「社会インフラ」を整え、維持するためのさまざまな課題に取り組み、専門技術を通して社会に貢献しています。

社会インフラ整備のプロジェクトにおいて「施工」以外の各ステージで常に法律を遵守し「中立・公正」な立場からプロジェクトを推進し、発注者の"ブレイン"となる技術のプロフェッショナルです。また従来の建設コンサルタントの役割だけでなく、マネジメントの分野で公共サービスなどを直接、利用者に提供するサービスプロバイダーとしての役割も果たしています。



詳細は
こちら



yec 八千代エンジニアリング株式会社

〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
電話 03-5822-2900 (代表)
HP <https://www.yachiyo-eng.co.jp/>



COMPANY BROCHURE

yec 八千代エンジニアリング株式会社



世の中の変化に柔軟に対応し、よりよい社会の実現を目指します。

八千代エンジニアリング株式会社は1963年1月の創立以来、「人間性の尊重と全員参加の経営」を経営理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまに「真摯に」「誠実に」向き合うことをモットーとし、総合建設コンサルタントとして国内外の社会インフラを中心に技術・知的サービスを提供してまいりました。

昨今、国内外における人口問題や深刻化する地球環境問題など、社会課題は複雑化しており、私たち建設コンサルタントが果たすべき役割や社会貢献の機会は、これまで以上に拡大しています。このような変革期において、当社が今後も社会から必要とされる企業であり続けるためには、これまで培ってきた技術を、社会インフラ整備にとどまらず、経済・産業、そして人々の暮らし全体へと役立てていくことが欠かせません。

当社は2021年より、企業の持続的成長と社会のサステナビリティへの貢献を両立する「サステナビリティ経営」を推進しています。2024年7月に始動した「第3次中期経営計画」では、『成長の加速』をコンセプトに掲げ、スピード感のある事業運営を通じて、世界の持続可能な発展に向けた社会課題への「新しい解」の創出を推進しています。

「千代に八千代に生き続け、未来永劫にわたって、人類社会のために貢献し発展してほしい」という社名に込められた思いを胸に、私たちは時代の変化に柔軟に対応しながら、より良い社会の実現に向けて挑戦し続けます。

代表取締役社長執行役員

高橋 努



経営計画

転換移行期

新しい事業の体制と、研究・開発・事業のながれを構築する。

基盤確立期

新しい事業を軌道に乗せ、将来の事業基盤を確立する。

成長拡大期

さらなる成長拡大とダイナミックな事業展開を図る。

サステナビリティ経営*

第1次中計
第57～第59期
(2018-2020年)

第2次中計
第60～第62期
(2021-2023年)

第3次中計
第63～第65期
(2024-2026年)

第66期(2027年)
長期経営
方針達成

※社会課題を市場機会と捉え、社会価値の創造や社会課題の解決に貢献する事業展開を強化するとともに、社会要請が高まっている SDGs や ESG へ対応していく。

経営理念

『人間性の尊重と全員参加の経営』を基本として

1. 真摯に業務に向かい、顧客の信頼に誠実に応える。
2. 技術の研鑽により能力、能率の向上に努める。
3. 優れた業績成果による信用の定着と拡大をもって社業の発展を図る。
4. 確かな技術と柔軟な発想で社会に貢献する。

ビジョン

この世界に、新しい解を。

Innovative solutions for the society

バリュー

理想から始める

社会や顧客の理想を実現することから考える。現状のリソースや技術から考えるのではなく、変化する環境や価値観を徹底的に理解し、次代につながる新たな解決策の創造に挑戦していく。

プロフェッショナルである

私たちそれぞれが高いプロフェッショナル意識を持ち、主体的に取り組み、成果へコミットする。そのために、常に自身の専門性を高め、成長していく。

仲間を信じ成功をつかむ

お互いに信頼しあい、敬意を表してサポートすることで最高の結果を実現する。全員がそれぞれの強みを最大限発揮できるチームこそが八千代エンジニアリングである。

事業案内

サステナビリティ経営

当社は事業を通じた社会価値創造・社会課題解決およびSDGsやESGといった社会要請へ対応することで、千年先も人々の生活が豊かになる社会を目指します。

課題解決のための当社のサービス

官公庁向けサービス…

民間向けサービス……

海外

P17

ICT・DXの推進

P19



質の高い社会インフラ整備に向けた対応

P04

- 河川、ダム、砂防、海岸・海洋、ICT、機械・電気、港湾・空港、道路・交通計画、トンネル、橋梁・構造、鉄道、地域交通、廃棄物、上下水道、建築、ランドスケープデザインほか
- ICT、建築、ランドスケープデザイン



防災・減災対応の高度化

P07

- 防災危機管理、まちづくり、地質・地盤、ICTほか
- ICT



社会インフラの長寿命化への対応

P09

- インフラマネジメント（河川、ダム、砂防、海岸・港湾、橋梁、道路など）、ICT
- インフラマネジメント（民間施設）、ICT



スマートシティへの対応

P10

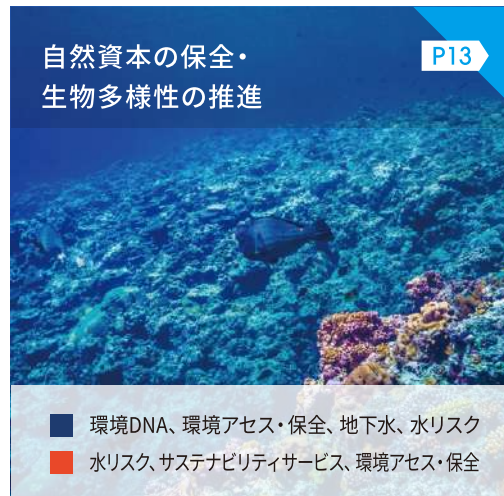
- スマートシティソリューション



地域・産業活性化

P11

- まちづくり、地域交通、マネジメント
- コミュニティ



自然資本の保全・生物多様性の推進

P13

- 環境DNA、環境アセス・保全、地下水、水リスク
- 水リスク、サステナビリティサービス、環境アセス・保全



再生可能エネルギー事業の推進

P15

- 再生可能エネルギー
- 再生可能エネルギー



資源循環の推進

P16

- 資源循環
- 資源循環

質の高い社会インフラ整備に向けた対応



釈水水門（茨城県） 写真撮影：西山芳一

官公庁 河川

河川水や地下水の利活用に関する対応や、自然環境の保全・再生、潤いのある水辺空間の創出など、河川や地域の特性に応じた川づくりが求められています。治水・利水・環境・利用・防災面を考慮し、河川計画や護岸・堤防といった施設整備を提案しています。

サービス内容 河川護岸整備
河川整備基本方針・整備計画
河川構造の調査・設計・維持管理



実績▲



小石原川ダム建設事業における調査設計（福岡県）

官公庁 ダム

ダムの建設では治水・利水計画、基礎岩盤の地質解析、本体設計、ダム湖の水質保全などといったさまざまな分野における技術力が必要です。当社はこれまでの多くの実績から、安全性・コストに優れたサービスを提供します。

サービス内容 ダム調査・計画・設計・解析
貯水池・周辺環境対策



実績▲



平成29年7月九州北部豪雨の土石流災害対策（福岡県）

官公庁 砂防

砂防の調査・計画・設計などさまざまな課題に取り組んでいます。課題を効果的に解決するため、土砂移動シミュレーション、構造解析などの解析技術の開発も進めています。また、国内での経験を生かし海外での砂防業務も長年にわたって続けています。

サービス内容 砂防調査・計画・設計・解析



実績▲



直轄石川海岸の海岸保全計画検討（石川県）

官公庁 海岸・海洋

近年高まりつつある海岸侵食・津波・高潮の災害リスク増大に対する影響調査・解析、保全計画検討、施設設計・維持管理、事業評価などのハード・ソフト対策を行っています。また、将来的な気候変動の影響予測を踏まえた海岸保全など、新たな課題にも取り組んでいます。

サービス内容 海岸調査・解析・計画・設計・維持管理・事業評価



実績▲

安心して暮らせる社会をつくる

人々が快適に暮らせるように、当社はさまざまなフィールドにおいて、安全・安心に向けた計画・設計・施工監理などを手掛けています。近年、社会インフラ整備に対するニーズが多様化・複雑化しています。既存技術に加えICTやAIといった新たな技術革新を推進し、将来にわたって経済活動を支える社会基盤整備を実現していきます。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

- 八千代エンジニアリング 実績
- タグから探す ボタンから気になる分野の実績のご確認



官公庁 道路・交通計画

道路ネットワークの構築や維持管理、渋滞緩和、交通事故削減、快適な自転車・歩行空間の整備など、道路・交通にはさまざまな課題があります。豊富な業務実績・経験に基づいた幅広い視点と技術力を駆使して、調査解析・計画・設計・施工監理の各場面において、時代と地域の特色に応じた提案を行っています。

サービス内容

道路計画・設計 交通調査解析・計画

交通シミュレーション 将来予測 維持管理計画

自転車・歩行空間整備 事業評価 CM/PM

実績▲



官公庁 トンネル

トンネルの計画から調査・設計・解析・施工監理・維持管理・長寿命化計画など、全ての事業段階において、シームレスに対応できる体制と技術者を擁し、景観・環境などを含めた総合力で課題を解決しています。

サービス内容

維持管理 点検・調査 トンネル計画・設計

補修・補強設計 長寿命化計画

実績▲



官公庁 橋梁・構造

橋は川や海、鉄道や道路をつなぎ、車や人の移動に欠かせません。当社はコンクリートの長大橋技術・鋼とコンクリートを連続化する新技術に対し、斜張橋やアーチ橋、トラス橋などの耐震特殊技術で未来に残す橋づくりを推進しています。

サービス内容

道路橋・歩道橋およびデッキの計画・設計

既設橋梁の拡幅 老朽化に伴う橋梁の架替

橋梁に起因する低周波騒音対策

実績▲



官公庁 鉄道

鉄道は人やモノを運ぶ乗り物としての役割だけではなく、少子高齢化や災害に強い交通機関など、社会問題に 대응する必要があります。当社は「未来につなぎ続ける」ために何が必要であるかを考え、総合力と技術力を生かし、安定した鉄道輸送に貢献し、課題を解決しています。

サービス内容

調査

計画（連続・単独立体交差事業、停車場、駅前広場）

鉄道橋架替計画 鉄道計画 各種構造物の設計

実績▲

CASE



さくらみらい橋の設計（神奈川県）

当社はJR桜木町駅付近と北仲通周辺地区を結ぶ横断人道橋「さくらみらい橋」を設計し、デザインおよび構造や施工にも携わりました。横浜市の新市庁舎の開庁とJR桜木町駅の新南口改札が新たに設置されるのに合わせ、駅周辺の混雑を緩和させ安全な歩行者ルートを確認し、大岡川の水辺の回遊性・利便性向上を図るために、横断人道橋を設置する必要がありました。当社は周辺の風景と水辺、新たに設置される人道橋とが一体となる魅力ある空間創りをイメージし、「水辺を開く橋」というコンセプトのもと、Yの字型の平面形状でカーブによる曲線美を意識した、シンプルで周りの風景に溶け込むデザインを目指しました。



ごみ焼却施設「クリーンの森合志」の施設整備を一貫して支援（熊本県）

人口増加が続く菊池地域では、安定した廃棄物処理体制の構築と施設の更新が急務でした。当社は2014年の施設整備基本設計から、事業者選定、設計・施工監理まで一貫してサポート。事業期間中には熊本地震に見舞われましたが、最新技術を導入した焼却施設と被覆型最終処分場の整備を実現しました。次世代へつなぐ環境基盤の構築により、地域と調和した持続可能な循環型社会の形成を支えています。



竹芝地区船着場および竹芝干潟の整備支援（東京都）

東日本旅客鉄道株式会社は舟運の活性化、賑わいの創出、環境再生・学習の場づくりを目的とし、河川敷地占用許可準則を利用して、「一般社団法人竹芝エリアマネジメント」が占有する河川水域内に竹芝地区船着場（ウォーターズ竹芝前）および竹芝干潟を整備しました。この船着場と干潟に関して、基本計画から始まり、各種調査、基本・実施設計、許認可手続き、工事契約図書作成および監理など、完成に至るまでを当社が実施しました。



官公庁 港湾・空港

港湾・空港は国内外の主要都市を結ぶ物流や人流、地域の経済活動を支える拠点として、重要な役割を果たします。当社は港湾や空港が持つ物流、人流機能が最大限発揮され、かつ地域に安全・安心を提供し、地域の持続的発展に貢献しています。

サービス内容

港湾計画・ビジョン策定調査

港湾の調査 港湾・漁港・海岸施設計画・設計

事業評価・経済波及効果

実績▲



官公庁 地域交通

人やモノの移動を支える道路や鉄道・バスなどの交通機関。その利便性と安全性の向上のために、ビッグデータの解析や、公共交通・自転車・歩行者に関する計画の作成など、多様な技術サービスを提供し、地域や社会のニーズに応えるモビリティの実現を推進しています。

サービス内容

交通計画 需要予測 モビリティ検討

ビッグデータ解析

実績▲



官公庁 廃棄物

廃棄物処理施設は適切なタイミングで改良や更新を行い、能力を最大限発揮できるよう整備しておく必要があります。当社は廃棄物に関するこれまでの多くの実績から、持続可能で強靱な廃棄物処理システムの確保と、地域循環共生圏形成による地域活性化を目指したサービスを提供しています。

サービス内容

ごみ処理施設 最終処分場

施設整備計画 施設設計 施工監理 長寿命化計画

実績▲



官公庁 上下水道

上下水道には水質保全、普及促進や高度処理の導入、合流式下水道の改善などに加え、再生可能エネルギーの活用推進としての機能も求められています。当社は社会ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、上下水道の整備を通じて生活・地球環境にやさしく、安心して暮らせるまちづくりに貢献しています。

サービス内容

上下水道計画・設計（開削、推進）

ストックマネジメント 老朽管布設替え

実績▲



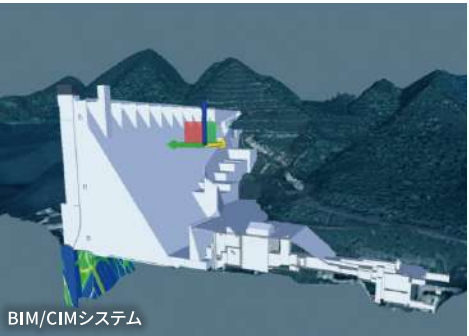
官公庁 民間 建築

建築は安全で快適であることはもちろんのこと、ライフサイクルコストの縮減や地球環境への負荷軽減にも配慮する必要があります。省資源・省エネルギー化や循環型の環境システムづくりなど、当社は都市の中で建築を捉え、まちづくりのコンサルティングから建築物の企画、設計、監理まで、最善の提案をしています。

サービス内容

建築に関する企画・計画・設計・工事監理

実績▲



官公庁 民間 ICT

ICTの先進技術や自動化技術の進展により、これまで想像し得なかったイノベーションが起きつつあります。ICTを社会インフラ整備の分野へ導入することにより、同分野に関わるさまざまな社会課題を解決できると考え、社会インフラ整備×ICTのソリューションを提供しています。

サービス内容

BIM/CIM xR UAV AI IoT

実績▲



官公庁 機械・電気

河川やダムなど社会インフラの機械・電気設備構築を一手に担い、企画、基本・全体構想から詳細設計、施工監理まで一貫して対応しています。

サービス内容

機械設備診断 維持管理計画策定

更新設計

実績▲



官公庁 民間 ランドスケープデザイン

景観・風景に関する各種調査計画や道路・橋・ダム・公園などの公共施設デザインを通じて、まちづくり・土木・環境などの各分野と連携を図りながら、自然的・社会的・人文的要素を尊重した提案により、質が高く、地域の拠点となる社会インフラ整備を支援しています。

サービス内容

景観・風景計画 広報

実績▲



千年先もずっと安心な 社会のために

頻発する大規模な自然災害に対し、当社は河川、道路、橋など多岐にわたる分野において防災・減災に関するサービスを提供しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 🔍 ▶ タグから探す



【官公庁】 防災危機管理

河川・ダム・砂防・海岸・港湾・橋梁・道路など多くの分野において、できる限り被害を未然に防止・軽減する事前防災対策を検討。災害による被害が発生した場合には、被害の最小化および拡大を防ぐための対策（応急対策、復旧・復興）を総合的にコンサルティングし、最適なソリューションを提案しています。

サービス内容 洪水・高潮予測 氾濫解析 危機管理

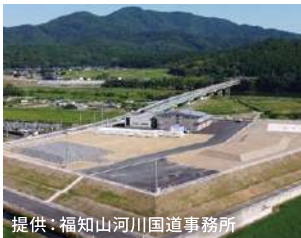
津波防災ステーション 防災情報活用方策

津波ハザードマップ作成 高潮予測システム

河川防災ステーション

実績▲

TOPICS



提供：福知山河川国道事務所

防災アニマル診断とマイ・タイムラインで備えを「見える化」

近年、激甚化・頻発化する水害は全国で深刻な被害をもたらし、避難の遅れが問題視されています。水害から命を守るには、住民が水害リスクを自ら認識し、主体的に行動することが不可欠です。しかし、現状では住民の防災意識は高くなく、リスク認知に課題を抱えています。そこで、当社は楽しみながら防災意識を高める「防災アニマル診断」を開発しました。これは、自身の防災意識レベルを6種類の動物タイプに分類し、必要な防災知識を解説することで、防災意識の見える化を図るものです。さらに、この診断をきっかけに、具体的な避難行動計画である「マイ・タイムライン^{※1}」の作成を推奨し、防災リスクコミュニケーションの促進と流域治水^{※2}の理解浸透を目指します。

※1大雨などにより河川の水位が上昇した際、いつ何をするか時系列に整理した個人の避難行動計画
※2国や自治体をはじめ河川流域に関わるあらゆる関係者が連携・協働して水害対策を行う取り組み

詳細はこちら▶



河川防災ステーション

河川防災ステーションは、洪水時の水防活動や緊急対応の拠点となる施設です。平時には地域活性化や交流の場としても活用され、「地域防災力×地域づくり」を一体で進める役割を担います。近年ではMIZBEステーション制度[※]が設けられ、防災拠点が地域のにぎわいの核となり、流域治水の推進に寄与することが期待されています。河川防災ステーションの整備では、道路や水路などの既設周辺インフラへの配慮や盛土規制法の遵守など、多角的な検討が不可欠です。当社は、河川分野をはじめ道路、構造、地盤、環境、建築、社会計画などの専門チームが連携して取り組み、周辺環境への影響を抑えながら最適な施設計画・設計を実施しています。

※地域活性化やにぎわい創出に平時活用される河川防災ステーションを、MIZBEステーションとして登録する国土交通省の制度

詳細はこちら▶



東日本大震災からの復興支援（宮城県）

【官公庁】 まちづくり

頻発化・激甚化する自然災害に対して、地域住民の目線にたち、安全に安心して住み続けられるまちづくりを支援しています。地域の災害リスクを適正に評価して、災害対策とまちづくりの連携の観点から、リスクを避けた住み方や市街地整備、および避難対策など、防災・減災対策の観点からまちづくりに取り組んでいます。

サービス内容 災害リスク評価 宅地嵩上げ

土地利用一体型水防災事業 高規格堤防

防災まちづくり

実績▲



阿蘇大橋地区斜面防災対策工事（熊本県）

【官公庁】 地質・地盤

日本は土石流や地すべり・崩壊などの土砂災害が発生しやすく、世界でも有数の火山・地震国です。このような国土条件において安全・安心な暮らしを実現するために、当社は防災、砂防、廃棄物処分場、各種構造物基礎地盤などに係る調査・解析、および地下水管理や土壌・地下水汚染対策に係る調査・解析を行っています。

サービス内容 砂防 地すべり・崩壊

河川堤防に係る地質調査・解析 地盤解析

実績▲



BIM/CIMによるシミュレーション

【官公庁 民間】 ICT

風水害などの防災・減災をICTにより支援するソリューションのコンサルティングサービスを提供しています。具体的には、住民向けに水位、カメラのリアルタイム情報を発信するシステムの導入・運営を支援、台風や大雨時の河川水位や潮位上昇を予測するシステムの導入支援などに取り組んでいます。

サービス内容 防災情報システム

実績▲

CASE



平成30年北海道胆振東部地震 土砂災害対策（北海道）

2018年9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震により、厚真町では多数の土砂崩れによる甚大な被害がありました。当社は発災3日後に国土交通省 北海道開発局から依頼を受け緊急調査を実施。検討の結果、大規模な土砂移動のリスクが想定されました。一方で、今後の融雪・集中豪雨による土砂洪水氾濫の危機が迫っていたため、当社は暫定的・恒久的な砂防堰堤を2段階で整備する計画を立案しました。発災1年で暫定的な砂防堰堤を整備し、その後、その嵩上げなどを行い恒久的な砂防堰堤を整備しました。

詳細はこちら▶



令和6年能登半島地震・豪雨災害対応（石川県）

2024年1月の能登半島地震に続き、同年9月に豪雨災害が発生しました。当社は被災した護岸の災害復旧事業対応を実施。特に豪雨災害では発災直後から現地入りし、ドローンを駆使した被災状況の把握や即日の資料作成により、調査翌日には撮影画像や点群データを含む災害調査資料を発注者に提供しました。また、被災した護岸の復旧に向けた詳細設計を実施するなど、被災地域のインフラ復旧と安全性確保に貢献しました。

詳細はこちら▶



世代を超えて 安全と安心を維持する

経済活動の基盤である道路、橋梁、河川、ダム、公園などの社会インフラが抱える個々の課題に対し、点検・診断、計画策定・見直し、維持管理業務の改善提案やICTの導入などで支援しています。私たちの未来を支える社会インフラと住みよい生活環境を後世に残すため、技術と提案力で取り組んでいます。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 🔍 ▶ タグから探す



新宿線トンネル特別全般調査業務（東京都）

官公庁 民間 インフラマネジメント

社会インフラを支える調査・点検・補修のメンテナンスサイクルが着実に回るよう、管理者である国や自治体、民間事業者などの組織や活動の改善を支援しています。また、維持管理計画・長寿命化計画の策定から資金調達、運営、発注・契約方法の適正化に向けた提案のほか、自らも事業者としてJIS Q 55001:2017に準拠したメンテナンスサイクル（PDCA）を回す仕組みづくりを行っています。

サービス内容 インフラマネジメント 調査・点検・補修 実績 ▲

CASE



詳細は
こちら ▶

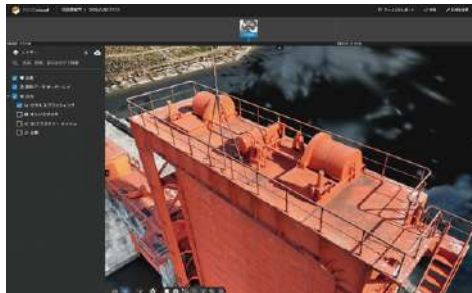


官民連携の効果的な橋梁維持管理（東京都）

多摩市が管理する橋梁の多くが建設後50年を過ぎ、老朽化への対応が急務です。当社は、定期点検・長寿命化修繕計画の改定・補修設計を一括して5年間で実施。一貫性のある維持管理と診断精度の向上で、対象橋梁の健全性分布が飛躍的に改善しました。2024年からは、橋梁だけでなく道路施設（ボックスカルバート、張出歩道、擁壁）にまで事業スキームを拡大した第2期がスタート。日常管理と定期点検の連携により効率的に劣化因子を除去するなど、健全性を確保する取り組みも開始し、予防保全型管理への移行を推進しています。

TOPICS

3Dモデルによる歴史的建造物の維持管理 （3D空間復元DX）



1924年に竣工し、2024年に国の重要文化財に指定された東京の旧岩淵水門（通称：赤水門）は、長年にわたり人々の暮らしを洪水から守ってきました。当社は、赤水門の維持管理に向けドローン（UAV）調査を実施し、得られた画像から「ガウンスブラッティング技術®」による3Dモデルを構築し、維持管理の高度化に向けた取り組みを推進しています。

※ガウンスブラッティング技術：複数の写真からリアルで高精細な立体空間を再現する最新の3D画像生成技術

詳細はこちら ▶



新たな価値を創出し続け持続可能な社会へ

社会は多種多様な暮らしでできています。あらゆる人々が快適に暮らせるように、当社は先進技術を活用し、さまざまな分野における課題解決を図るためスマートシティの実現に取り組んでいきます。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 🔍 ▶ タグから探す

TOPICS



MOF開発者の北川進特別教授（中央）と
レセプションにて

次世代高压ガス容器 CubiTan®を活用した スマートガスネットワーク構築

株式会社Atomis社との業務提携を通じて、革新的な材料技術を用いた次世代エネルギーインフラの構築を推進しています。株式会社Atomis社開発のCubiTan®は、2025年ノーベル化学賞を受賞された京都大学高等研究所・北川進特別教授が開発した新材料「多孔性金属錯体（MOF）」を用いることで、室温・低圧下でのメタンガスの大量貯蔵を可能にした次世代高压ガス容器です。これにより、従来のガスボンベに比べ、大幅な小型・軽量化と形状の自由度向上を実現しています。また、CubiTan®に搭載されたIoTモジュールにより、ガスの残容量をリアルタイムで把握することができ、利用者の利便性を高めるとともに、配送ルート最適化による省資源化・CO₂削減にも貢献します。

当社はCubiTan®を活用し、パイプラインに依存しないスマートガスネットワークの構築に取り組んでいます。現在は、新たなエネルギー供給システムの社会実装に向け、インドネシア国立研究イノベーション庁（BRIN）およびタイ国家エネルギー技術センター（ENTEC）との連携のもと、両国内における実証事業を展開しています。デジタルと新材料が融合したネットワークを通じて地理的制約を克服し、未整備地域へのエネルギーアクセスの改善と脱炭素社会の実現に向け、グローバルな展開を進めています。

詳細はこちら ▶



川ごみモニタリング事業の取り組み

「PRIMOS®（Plastic Runoff Identification, Monitoring & Observation System）」は、AIで川ごみの量と種類を自動検出し、高精度にモニタリングするシステムです。河川から海へ流れるごみを定量化することで、発生源や流入経路の特定が可能になります。これにより、海洋汚染や廃棄物処理問題の改善、生態系への影響把握などが促進され、その結果、効果的な回収計画やごみ発生抑制策の実施へとつながります。このような取り組みを通じて、環境保全活動へ大きく寄与します。

※本システムは国立大学法人愛媛大学と共同開発しました。

詳細はこちら ▶





賑わいのある まちの未来をつくる

いま、地域の経済情勢が悪化していく中で、その地域で継続的に事業を行う企業に、多くの役割が求められています。当社は地域の文化やつながり、人々の暮らしを支えるため、地域の活性化や、持続可能な産業・企業経営を支援しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 [タグから探す](#)



まちのにぎわいづくり（東京都）

官公庁 まちづくり

まち、みち、かわ、みななどあらゆるフィールドで、民間活力も含めてさまざまな手法や制度を用い、各分野の専門家との連携により「実現」に導くことを強みとしています。また、歴史や文化、景観、農業・商工業などの産業基盤、コミュニティに至るまでを丹念に読み取り、地域にふさわしいまちづくりを提案しています。

サービス内容 社会インフラ整備計画 マスタープラン
土地区画整理事業 バリアフリー・ユニバーサルデザイン
駅周辺まちづくり・中心市街地活性化観光振興 事業評価
公共施設等総合管理計画（行動計画） 官民連携まちづくり 実績▲



キャンパスMaaSの実現に向けた検討（沖縄県）

官公庁 地域交通

それぞれの地域において、都市構造、人口構成、経済活動、慣習などが異なるなか、交通体系を整備するためには複雑に絡み合った要素を紐解きながら取り組んでいく必要があります。当社はこれまでの経験と実績を生かして、交通体系の再構築に取り組んでいます。また、交通分野の問題解決に取り組むため、AIやICTなど先進技術の開発を推進しています。

サービス内容 交通解析 社会実験企画・運営
計画作成（公共交通計画、自転車・歩行者空間計画など） 実績▲



三原市駅前東館跡地活用事業（広島県）

官公庁 マネジメント

今般の人口減少、公共施設老朽化、厳しい財政状況などのさまざまな社会課題や急速な技術革新などを背景に、SDGsやSociety5.0への対応をはじめ、私たちに求められる社会的要請は複雑化・高度化しています。このような中、当社が目指すのは「地域・事業推進の総合アドバイザー」です。まちづくりや官民連携事業などで培われたマネジメントのノウハウを発揮し、持続可能な社会システムの構築に貢献しています。

サービス内容 PPP/PFI PM/CM 事業マネジメント
エリアマネジメント インフラマネジメント



CASE



詳細は
こちら▶



鳥取砂丘コナン空港における 二次交通の活性化と魅力発信（鳥取県）

鳥取県東部の空の玄関口である鳥取砂丘コナン空港は、鳥取港など周辺の観光地につながる公共交通が不足していました。そこで二次交通の拡充を目的に、空港と観光地・商業施設を結ぶシャトルバスの実証運行が実施され、当社は観光客や地域住民が利用できる運行体系の検討や、物販の輸送を含めた事業化を検討しました。観光客や地域住民の利便性向上に資する運行であることを確認したほか、鳥取港の紹介マップ・動画の作成も併せて実施し、移動手段の確保と地域の魅力発信を一体的に推進しました。



詳細は
こちら▶



広島城三の丸整備等事業（広島県）

広島市は、広島城の魅力向上と中央公園など周辺エリアへの回遊性向上を図るため、広島城三の丸エリアの整備を進めています。同エリアでは、飲食・物販などの便益施設と歴史・文化を発信する展示収蔵施設の導入によるにぎわいの創出を目指していました。当社は2020年から本事業に参画し、基本計画策定やインフラ設計に加え、Park-PFIや指定管理者制度の導入、事業者選定までを全面的に支援しました。民間ノウハウを生かした飲食店や土産店、歴史体験施設などのにぎわい施設が整備され、2025年3月末に第1期整備エリアが供用開始となりました。



提供：森ビル株式会社

詳細は
こちら▶



麻布台ヒルズ（東京都）

「麻布台ヒルズ」が位置するエリアは、東西に細長く、高台と谷地が入り組んだ高低差の大きい地形が特徴です。かつては敷地が細分化され、小規模な木造住宅やビルが密集し建物の老朽化も進むなど、都市インフラの再構築が必要な状況でした。麻布台ヒルズはこれらの課題を解決するとともに、道路などのインフラを整備し、防犯・防災面にも配慮した都市機能の更新を実現しました。当社は道路・電線共同溝や、下水道、地下通路、歩行者デッキなど、まちの根幹として人々をつなぐインフラ機能の基本設計、実施設計および工事監理業務を行いました。

TOPICS

コミュニティ

地域におけるコミュニティ事業は、関係人口という言葉に代表されるように、住民以外のさまざまな関係者が携わり地域の新たな価値を提供する時代となっています。当社では、関係人口の一端を自ら担いながら、地域が抱えるさまざまな課題を解決する事業（観光・エネルギー・農業など）を提案・実践しています。



詳細はこちら▶

日光郷土センター「mekke」（栃木県）



日光市にある日光郷土センター「mekke」の、指定管理者として管理運営を行っています。mekkeは「感じる・つながる・巡る」をコンセプトに、日光彫体験や電動アシスト自転車のレンタル、コワーキングスペースなど、日光の魅力を伝えるさまざまなサービスを提供しています。



詳細はこちら▶

イーストテラス・サブスリー（東京都）



昭島市にある昭島市民総合交流拠点施設「イーストテラス・サブスリー」にて、株式会社人社計画研究所と共同企業体で指定管理を行っています。行政サービスや図書館、カフェなどを集約した複合施設で、地域の防災拠点としての機能も備えています。当社は市民参加型イベントの実施や、地元企業と連携した自主事業を展開し、地域の活性化を支えています。



詳細はこちら▶



千年先まで 地球環境を保ち続ける

大気・森林・水・土・海岸などの自然資本は、人々の生活を豊かにする上で欠かせないものです。SDGsをはじめ、持続可能な社会の構築に対する取り組みが、今まで以上に求められています。当社は大気・森林・水・土・海岸などの自然資本の保全や、生物多様性の推進を支援しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 ▶ タグから探す



官公庁 環境DNA

道路や河川などの整備事業を進める上で、環境影響の低減が必要条件となっています。当社は環境DNAを用いた調査結果から、事業による生物の生息環境への影響を予測し、影響低減に向けた計画・設計へ反映させることで、環境への負荷を低減した事業の提案を行っています。また、環境へ影響を及ぼす外来生物の分布範囲を環境DNAにより把握し、対策検討に反映させています。

サービス内容 環境DNA 生物調査 新技術 河川環境

CASE



江の川河川環境整備検討業務（広島県）

生物多様性を保全する河川整備に向け、生息環境の整備目標を定量的に設定しています。当社は、効率的かつ網羅的に生物情報を得るため、水中のふんや皮膚から生物種を特定する「環境DNA」技術を活用。魚類に加え、底生動物や鳥類、両生類、哺乳類のDNAを採取し、既往の生物調査結果と対比することで今後の具体的な活用手法を検討しました。

詳細はこちら▶



TOPICS



サステナビリティサービス

企業が事業を持続的に成長させるためには、社会との共栄が不可欠です。現在、地球温暖化に対する気候変動対策に加え、自然資本として利用している水や生物多様性へのリスク対応が、強く求められています。これらサステナビリティに訴求される企業課題に対し、世界的な動きとしてTNFD^{※1}やSBTN^{※2}などのフレームワークが開発され、開示や目標設定を行うことが一つの動きとなります。一方で、自然資本に対する評価・アプローチは極めて複雑であり、適切なリスク評価や機会の創出には専門的な知見も必要です。当社は、60年以上にわたり自然科学と向き合ってきた技術・経験を有し、さらにグローバルな視点でさまざまなコンサルティングサービスを提供することで、企業の持続可能な経営に貢献します。気候変動・自然資本に関する調査や評価、戦略策定、情報開示を中心としたコンサルティングに加え、CDP回答支援、調査結果を踏まえた企業ブランディングや地域・行政との連携支援など、課題やニーズに合わせ、さまざまな支援を行っています。

※1 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures／自然関連財務情報開示タスクフォース
※2 SBTN：Science Based Targets for Nature／科学的根拠に基づく自然関連目標設定

詳細はこちら▶



サービス内容 環境影響評価

実績▲



サービス内容 地下水障害 土壌・地下水汚染

廃棄物処分場浸出水漏洩 地中熱利用

実績▲



サービス内容 企業の水リスク分析・評価

事業拠点の水リスク分析・評価 事業拠点の水資源管理支援

サプライヤーの水リスク管理

実績▲



CASE



直立護岸を活用したブルーカーボン創出プロジェクト（神奈川県）

当社はブルーカーボンのポテンシャルにいち早く着目し、2011年の横浜市「横浜ブルーカーボン」プロジェクトをはじめ、ブルーカーボンを活用したクレジット化の策定・運用支援にも取り組んできました。2025年からは横浜ベイサイドマリーナ株式会社と東亜建設工業株式会社、横浜港の港湾管理者である横浜市港湾局と連携し、直立護岸を活用してCO₂吸収源「ブルーカーボン」となる海藻を繁茂させるブルーカーボン創出プロジェクトを推進しています。また、プロジェクトの一環として海藻の種付け・収穫体験などの環境学習イベントを開催し、海洋環境と脱炭素社会への理解を促進しています。

詳細はこちら▶



岡崎西尾地域広域ごみ処理施設整備事業に係る環境アセスメント（愛知県）

竣工から20年以上が経過した西尾市クリーンセンターの老朽化に伴い、岡崎市・西尾市・幸田町の2市1町では、国や県の広域化計画を踏まえ、地域内のごみ処理施設を集約した新たな広域施設の整備を計画しました。当社は本整備事業において、愛知県環境影響評価条例に基づく一連の環境アセスメント手続きを支援。さらに、土壌汚染対策法に基づく手続きの支援も併せて行い、プロジェクトの円滑な推進に寄与しました。

詳細はこちら▶



再生可能エネルギーで 人々の暮らしを豊かにする

太陽光、風力、水力、地熱といった自然界に常に存在する再生可能エネルギーは地球温暖化対策、防災、維持管理、地域活性化などの社会課題を横断的に解決できる技術として期待されています。当社は太陽光発電・水力発電などの再生可能エネルギー事業に関するサービスを提供しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 🔍 ▶ タグから探す



志賀町再生可能エネルギー等導入可能性調査業務（石川県）

官公庁 再生可能エネルギー 民間

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの活用は重要な取り組みです。再生可能エネルギーの活用について、地域振興やレジリエンスの強化などといった環境・経済・社会の統合的向上に資する取り組みを目指し、エネルギー消費量の削減や利用エネルギーの転換などを踏まえたうえで、地域の再生可能エネルギーの活用方策を提案します。

サービス内容 計画・ビジョン策定

再生可能エネルギーの導入可能性調査

再生可能エネルギーの設計・施工監理 環境影響評価



実績 ▲

CASE



地下水を利用したヒートポンプシステムの導入で CO₂排出量やコストを大幅に削減（高知県）

須崎市は、施設園芸でのみょうが生産が盛んで、全国の出荷量の大半を占めています。当社は、地域の農業組合や電力会社、空調・農業関連の設備会社と協力し、須崎市の園芸ハウスの冬季加温用に地下水の持つ熱を利用したヒートポンプシステムを導入しました。これにより、従来の燃油を使用した加温システムと比較してCO₂の排出量を約半分に抑えることができます。また、地下水は年間を通して温度の変化が小さくヒートポンプの動力が安定するため、ランニングコストを抑えることができ、農業事業者の経営安定化にも貢献しています。



詳細は
こちら▶

持続可能な 循環型社会へ

物質的な豊かさは大量生産・消費・廃棄型の社会を作り出し、それと相まって自然破壊、環境汚染、気候変動は全世界に広がり、世界は不確実性を増しています。当社はSDGs達成への貢献を前提に、リデュース、リユース、リサイクルの3Rや資源効率の向上など、資源循環に関するサービスを提供しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 🔍 ▶ タグから探す



官公庁 資源循環 民間

当社は地域循環共生圏形成による地域活性化、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、適正処理の推進と環境再生、災害廃棄物処理体制の構築、循環分野における基盤整備に関するサービスを提供しています。また、CDPがプラスチック問題への対応を質問事項に追加され、民間企業でも必須の経営テーマであり、当社は民間企業への支援もいたします。

サービス内容 循環型社会形成推進地域計画

一般廃棄物処理基本計画 災害廃棄物処理計画 方針・戦略の策定支援

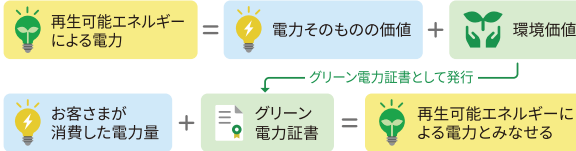
サーキュラー型ビジネスモデル検討支援 コンプライアンス対応

各種調査 ステークホルダーとの協働プロジェクト支援 川ごみモニタリング

実績 ▲



CASE



ごみ焼却施設の整備から運営・維持管理、グリーン電力証書化までを一貫してサポート

当社は全国のごみ焼却施設について、建設・運営事業者選定、設計・施工管理、運用モニタリング、環境価値のグリーン電力証書化導入を一貫して支援しています。施設では、焼却による熱エネルギーで発電した電力を自家消費するほか、余剰電力は電力会社へ売電。さらに、余剰電力や施設内で消費した電力のうち、バイオマス由来の環境価値を「グリーン電力証書」として証書化し、カーボンニュートラルを目指す企業へ販売することで、環境価値の地産地消を推進しています。山形県鶴岡市をはじめ全国13の自治体・一部事務組合・広域連合に事業を展開しているこの取り組みは、地域経済の循環を生み出す事業として高く評価され「第26回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞しました。

詳細はこちら▶





誰一人取り残さない 世界をつくる

世界では人口が増加し続け、世界経済もグローバル化
する中で、各国が持続的成長という課題を解決して
いくことが不可欠です。

当社は水資源や治水、砂防、防災、電力プラント、運輸
交通（道路・鉄道・港湾など）、都市・地域開発、情報
通信放送など多岐にわたる分野で社会インフラ整備に
関わるコンサルティングサービスを提供しています。

ホームページにて、分野ごとの実績をご確認いただけます。

八千代エンジニアリング 実績 ▶ タグから探す



無収水削減能力向上プロジェクト（バラオ）

官公庁
民間

上下水道

すべての人が安全な水を利用できる世界を目指し、都市部
から離島地域まで幅広く水インフラ整備を実施しています。
急速な都市化で深刻化する下水や雨水排水の問題に
対しても包括的なソリューションを提供しており、下水道
に関する管理計画や整備において確かな実績があります。
さらに、無収水の削減など、水道事業の効率化を通じて
持続可能な水供給体制の構築をサポートします。

サービス内容 水道事業に関する調査・計画・設計・

施工監理・マネジメント マスタープラン策定



実績▶



多目的ダム流域総合土砂管理事業準備調査（シディサレム）

官公庁
民間

水資源

当社は統合的水資源管理（IWRM）の専門家として、最新
のIWRMモデリングおよびシミュレーションで最適手法
を提案することで、ベストプラクティスを適用してき
ました。また、これらの技術や知識を現地関係者へ共有し、
さらに、国家・地域規模でのマスタープラン策定や、
工業団地や民間企業向けの水リスク評価や水管理対策
の導入も支援しています。

サービス内容 水資源管理・開発 水リスク評価

地下水開発 地盤沈下対策 マスタープラン策定



実績▶



ジブチ共和国経済社会開発計画
「国道一号改修計画」（ジブチ）

官公庁
民間

道路・橋梁

私たちは、高規格道路、山岳道路、トンネル、橋などあらゆる
種類の道路に関する計画、設計、入札支援、施工監理を
行っています。さらに、映像や位置情報を用いた事故分析や
交通シミュレーション、BIM/CIMを活用した道路・橋梁設計、
ドローンやMMS®を用いた点検、アセットマネジメントシステ
ムの導入支援など、効果的なICTサービスを提供しています。
※MMS：周辺の構造物を3次元計測し、得られた情報を基にデータベース化するシステム

サービス内容 道路・鉄道・橋梁の調査・計画・設計・

施工監理



実績▶



大アビジャン圏都市開発マスタープラン
実施促進プロジェクト（コートンボワール）

官公庁
民間

公共交通

道路や港湾など人流・物流を支える交通インフラ、
そして鉄道やバスなどの公共交通システムの計画・設計
を行っています。交通分野における当社の専門性は
幅広く、大量輸送システムの導入、交通渋滞の緩和、
交通アクセス向上、自転車・歩行者移動の連携、ビッグ
データ分析による公共交通システムの運行改善など多岐
にわたります。

サービス内容 公共交通システムの計画・設計

マスタープラン策定



実績▶



官公庁
民間

民間セクター開発

官公庁および民間企業に対し、官民連携（PPP）を含む
民間資金によるインフラ整備のアドバイザーサービス
を提供しています。また、特に日本企業からの民間投資
誘致を希望する政府や自治体に対し、計画策定や現地
企業とのビジネスマッチングなどを支援しています。
さらに、日本企業がアジアやアフリカに事業を拡大する
ための市場調査や関連サービスを提供しています。

サービス内容 PPP 市場調査 ビジネスマッチング

海外展開支援



実績▶



アフリカ地域におけるスマートシティ開発にかかる
情報収集・確認調査

官公庁
民間

都市・地域開発

日本での都市・地域開発の実績を生かしたマスタープラン
を策定し、急速な都市化、農村から都市への移住、高齢化
社会、人口減少といった重要課題に対処するための
解決策を計画・提案します。また、民間デベロッパーへの
技術サービスに加え、開発プロジェクトに対する資金面
での支援も行っています。

サービス内容 都市・地域開発に関する調査・計画

マスタープラン策定



実績▶



国立公衆衛生研究所建設計画（ギニア）

官公庁

建築

当社は、さまざまな自然災害に見舞われる日本での経験
を生かし、地震、津波、台風などの自然災害にさらされ
やすい地域や、物理的に建設が困難で複雑な地域に
おける設計・建設の技術サービスを提供しています。
特に信頼性が重視される病院や学校などの公共施設
のほか、発電所や鉄塔などの特殊な建設工事においても、
設計・施工監理の豊富な実績があります。

サービス内容 建築に関する調査・設計・施工監理



実績▶



南北ダッカ市およびチッタゴン市
廃棄物管理能力強化プロジェクト（バングラデシュ）

官公庁

廃棄物管理

統合廃棄物管理におけるマスタープラン策定について、
アジア、アフリカ、オセアニアなどでの豊富な実績を持ち、
3R、収集、中間処理、最終処分などの廃棄物管理活動
の改善に取り組んでいます。また、廃棄物処理に関する
アドバイザー、さらには、国際協力機構（JICA）の委託
を受け、廃棄物発電プロジェクト導入ガイドラインの
策定も行っています。

サービス内容 廃棄物管理に関する調査・計画・

マネジメント 廃棄物管理施設に関する調査・計画・

設計・施工監理

マスタープラン策定



実績▶



リロングウェ市内における変電所改修計画（マラウイ）

官公庁
民間

エネルギー

発電、変電所、送電など豊富な知識と経験を持ち、
小規模なオフグリッド電源の開発から国家レベルの電力
開発計画策定まで、電力部門における幅広い経験を
有しています。また、太陽光発電や水力発電などの再生
可能エネルギーの導入、さらに、事業者や所有者への
発電所運営におけるコンサルティングサービスも提供
しています。

サービス内容 再生可能エネルギー 電力

カーボンニュートラル



実績▶



緊急通信体制改善計画（ジャマイカ）

官公庁

ICT

当社は、1987年にインドネシアで実施した統合ラジオ・
テレビサービスシステムの調査を皮切りに、ICTの専門家
として機器のメンテナンスやデジタル化といったハードウェア
関連業務から、ニュースや番組の制作能力向上を目的とした
現地関係者への技術支援まで、幅広く携わっています。
さらに、気象、潮位、地震などの自然災害観測を含む早期
警戒システムの開発にも当社のICT技術を提供しています。

サービス内容 情報通信 放送 早期警戒システム

サイバーセキュリティ



実績▶



ブロゴ川下流地域メラピ火山緊急防災事業（インドネシア）

官公庁
民間

防災

さまざまな自然災害に直面してきた日本で培われた
知識と技術を生かし、人々の命と資産を守るため、
防災・減災に向けて取り組んでいます。インフラの詳細
設計をはじめ、防災リスク管理や被災時対応の能力
改善など、現地関係者への技術移転に関するコンサル
ティングサービスを提供しています。

サービス内容 防災・減災施設の計画・設計・施工監理

河川流域治水計画・設計 砂防計画・設計

防災リスク管理

マスタープラン策定



実績▶



スラウェシ 震災復興セクターローン事業（インドネシア）

官公庁

復興

当社は、2004年のスマトラ沖地震によって甚大な被害を
受けたモルディブの復興事業や、二度の内戦を経験した
リベリアのインフラやコミュニティの再建に向けた復興
マスタープランの策定に携わりました。世界は依然とし
て自然災害や紛争の脅威にさらされていますが、「Build
Back Better（より良い復興）」を目指し、より強靱な
国家と社会を実現するために活動を続けてまいります。

サービス内容 復興マスタープランの策定

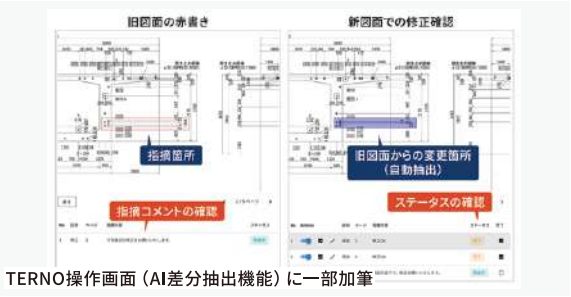
復興に関する調査・計画



実績▶

確かな技術を支える

激甚化する自然災害や深刻化する人手不足、インフラ老朽化など、複雑化する社会課題に対応するため、当社の技術基盤のさらなる強化が不可欠です。そこで、既存事業の改善と変革、新規事業の創出に向け、AIなどの新技術を活用した事業DXを推進しています。長年培った知見とデジタルを掛け合わせ、人々の暮らしや社会の未来へ、確かな安心を届けていきます。

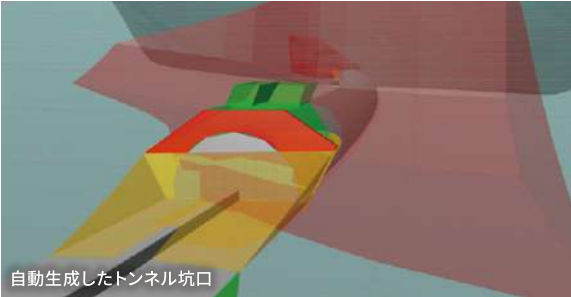


設計技術者の負担を削減する
設計者専用AIアシスタント「TERNO」

図面の修正指示と変更結果をAIが自動確認する、現場ファーストの図面管理アプリです。手書きスキャンや外部データを直接取り込めるため、現場に無理のないスムーズなDX移行を可能にします。AIの高度な差分抽出技術で重労働な再チェックや履歴作成を自動化。見落としミスを防ぎながら従来の作業時間と比較して約30%の効率化を実現し、圧力的な生産性向上に貢献します。

※20枚の図面の作業時間で算出（当社調べ）

詳細はこちら▶

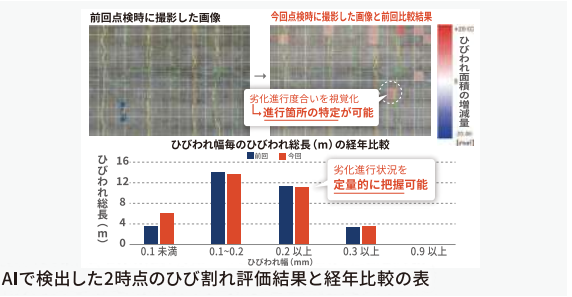


Generative Design※を活用した
トンネル坑口位置自動設計プログラム

ベテラン技術者の暗黙知・ノウハウを組み込んだトンネル坑口設計の自動設計システムをONESTRUTION株式会社と共同開発しています。高度な技術的視点が求められるトンネル坑口の配置検討において、熟練者の判断基準を可視化し、地形に合わせた複数パターン設計案を瞬時に抽出・生成できるようシステムを構築。若手技術者でも最適な案を比較検討でき、品質確保と時間短縮を両立します。

※Generative Design：コンピュータが自動で多様な最適設計案を高速生成・分析する技術

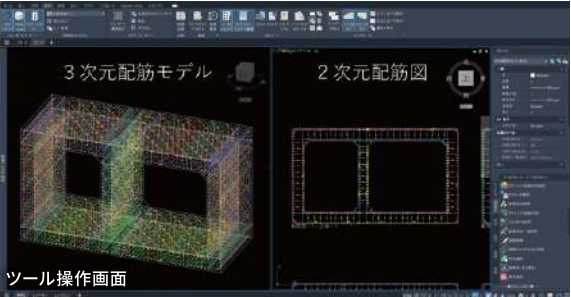
詳細はこちら▶



AIを活用したひび割れ進行評価技術

AIを活用し、ひび割れの継続監視を可能にする「ひび割れ進行評価技術」を株式会社ニコン・トリプルと共同開発しています。肉眼での損傷確認や過去データとの比較など、従来の属人的な作業をデジタル化し、インフラ維持管理の高度化・効率化を目指しています。本技術を北陸地方整備局や多摩市で活用し、目視調査では把握が難しいひび割れの進行を検出することができました。

詳細はこちら▶



BIM/CIM配筋モデルと2次元図面の同時自動生成

株式会社建設技術研究所、株式会社大林組、Terra Drone株式会社と共同で、パラメータ入力により3次元のBIM/CIM配筋モデルと2次元配筋図を同時に自動生成・修正できるツールを開発しました。

手戻り防止	大幅な効率化	対応範囲
-------	--------	------

両者が連動し変更が即時反映されるため、図面間の齟齬を解消します。

鉄筋数量表なども自動作成し、作業時間を従来の1/10程度に縮小します。

2連ボックスカルバート、U型擁壁にも対応します。

詳細はこちら▶



ICT技術を用いた遠隔操作で
ウクライナの復興を支援

深刻な人手不足が課題のウクライナと連携し、建設機械の遠隔操作実証実験を実施しました。日本のICT技術を活用し、キエウ工科大学の拠点から、キエウ市内と神戸市の無人重機を円滑に操作。本技術の社会実装が進めば、不発弾処理などの危険な現場に赴くことなく安全に作業することが可能となります。本システムを通じ、ウクライナの復興や現場の安全性確保、雇用創出への貢献を目指します。

詳細はこちら▶



BIツールを用いたデータの「見える化」で
水道事業を効率化

パラオの水道事業において、管路老朽化による漏水やメータ誤差に起因する「無収水」の課題を解決するため、BIツールを活用して日々の送水量などのデータをグラフ化・モニター表示し、実態の「見える化」を実現。これにより職員の意識向上や漏水調査の効率化をもたらし、同国の無収水率改善と持続可能な水道事業の運営に貢献しました。

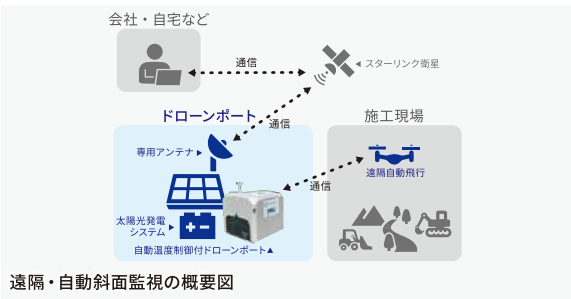
詳細はこちら▶



AIを活用した観光地の
リアルタイム混雑予測を発信

観光シーズンの深刻な渋滞を解消するため、広島県廿日市市の宮島口地区を対象としたリアルタイム道路情報・混雑予測システムを構築しました。AIカメラでエリア内滞在台数を算出し、特設サイト「あきのみやじま」で現在の状況と予測を発信。閲覧者の大半に交通手段変更などの行動変容を促すなど、オーバーツーリズム対策に貢献しました。

詳細はこちら▶



オフグリッド型ドローンポートを活用した
遠隔・自動斜面監視

電源や通信網が整備されていない現場でも運用可能な「オフグリッド型ドローンポート」により、ドローンを毎朝遠隔で自動飛行させ、オルソ画像の生成からAIによる差分解析までを自動化しました。さらに、3D点群データの解析により、微細な地形変化などを定量的に把握できます。これにより、危険な斜面に立ち入ることなく遠隔からの安全な監視が可能となり、生産性向上と二次災害リスクの最小化を実現します。

詳細はこちら▶



ソリューションの例

人流解析技術

社会インフラが展開する広大な空間の利活用状況を観察し気付きを得るため、複数台のカメラ間で同一人物を追跡する技術の高精度化に取り組んでいます。この技術は、車両や動物、その他さまざまな指標に応用でき、屋外空間のバリューアップに貢献します。

技術創発研究所

当社の組織である技術創発研究所では社会インフラに関わるさまざまな情報をデジタル化し、そのデータを効率的かつ効果的に認識・内挿・分類するAI解析でデジタルデータの表現力を高めています。そこからデータ間のメカニズムを解明してデータ外挿するシナリオ解析を展開しています。

詳細はこちら▶



産業関連表

持続的な地域経営には地域の産業構造を踏まえた検討が重要です。当研究所では「産業連関表」と呼ばれる産業間の取引に関する基礎情報を全国市区町村版で独自に推計。このデータがもたらす地域産業の特性の可視化と地域経営の検討支援に取り組んでいます。

沿革



1965
●社員数100名突破
●毛馬排水機場 (完成:1980年)
排水量で日本最大のポンプ場の設計



1963
●八千代エンジニアリング株式会社の設立
●下釜ダム (完成:1972年)
地質調査、グラウト試験、岩盤せん断試験基礎処理技術の開発



1982
●スメル火山砂防・水資源保全計画調査
火山砂防における数値解析プログラムを作成



1981
●横浜みなとみらい21環境影響評価
環境影響調査から港湾・インフラ整備の設計

1968
●山陽新幹線吉井川橋梁 (竣工:1970年)
橋長671.15mと山陽新幹線で一番長い
鉄道橋の設計・施工監理
※土木学会田中賞を受賞 (1971年)

1970

1993
●角島大橋 (開通:2000年)
第1種保護区域の島を迂回したルートを選定し、
自然と調和する流れるような景観設計
※土木学会デザイン賞を受賞 (2003年)

●子会社 株式会社ワイ・テックを設立



1987
●明石海峡大橋1Aアンカレイジ
(完成:1998年)
海に近接して深さ61mまで地下連続壁工法による設計 (アンカレイジ本体は
景観を考慮した設計)
※土木学会田中賞を受賞 (1996年)



●東北本線名取川橋梁 (完成:1996年)
国内初のPC斜版橋形式を採用し景観
保全に配慮
※土木学会田中賞を受賞 (1996年)

1988
●受注100億円突破

1990



2001
●樽前山火山砂防計画
噴火後の泥流災害を防ぐための火山砂防計画・砂防
施設配置計画の立案



●北陸新幹線延伸区間の設計 (開業:2024年)
北陸新幹線の金沢・敦賀間において、手取川橋りょう・
小松木場潟高架橋、竹田川橋りょう・九頭竜川橋
りょう・消雪散水設備 (17カ所) を設計
※九頭竜川橋りょうが土木学会田中賞を受賞 (2024年)

2000

1999
●早坂トンネル (開通:2007年)
峠越えの交通の難所に地元
期待のトンネルの設計



1998
●山口きらら博記念公園フラワーガー
デン (開業:2025年)
公園の再整備に向けた基本構想の策
定から基本設計・詳細設計などを実施



2010
●パラオ国太陽光を活用したクリーン
エネルギー導入計画
太陽光発電システムの普及促進を図り、
気候変動問題の緩和支援 (太陽光パネル
は屋根と併用できる構造を採用)



2015
●道の駅たいじ (開業:2017年)
道の駅整備の基本計画の策定、
道路や敷地の造成、橋梁の架け
替え、トイレ・情報提供施設の
建築実施設計
●受注200億円突破
●社員数1000人突破



2011
●東日本大震災 復旧・復興対策
地震発生直後より、港湾・河川・廃棄物・まち
づくり・防災などにおける復旧・復興支援



2007
●遠賀川中島自然再生事業
自然再生計画の進捗のために、具体的な湿地
掘削形状と利活用施設の配置計画を検討し、
設計を実施。また住民に対して維持管理の
ためのワークショップを実施



2024
●令和6年 (2024年) 能登半島地震
復旧・復興対策および豪雨災害対応
河川・海岸・道路・廃棄物・都市計画・地質 (地下水)
などの分野における復旧・復興支援
●子会社 八千代ソリューションズ株式会社を設立
●関連会社 TERBAIK株式会社を設立

2020



2022
●株式会社ウエル
ストーンを子会社化

2019
●石垣市SDGs未来都市計画策定支援
石垣市における環境・経済・社会の自律的好循環
を促し、SDGsの達成に貢献するため、SDGs未来
都市計画策定に関する各種検討、支援
※内閣府の2020年度自治体SDGsモデル事業に採択

●株式会社アイプランを子会社化



2013
●沖縄都市モノレール延長事業 (開通:2019年)
ゆいレール石嶺駅・てだこ浦西駅の基本・実施
設計・工事監理を沖縄県の株式会社ワールド設計
とのJVで実施

●子会社 八千代グリーンエナジー株式会社を設立

2026
●八千代ナイジェリア
(現地法人) を設立
●ペーパーレススタジオ
ジャパン株式会社を
子会社化

2025
●子会社 株式会社Chika-Berry Farm
を設立
●子会社 SISI Innovations株式会
社を設立

2023
●創立60周年 (1月29日)
●子会社 PT. Infra
Hijau Arkipelagoを設立
●株式会社平成測量を子会社化